

「60年安保50年目の4月28日〈沖縄デー〉に『安保と沖縄』を考える」集会報告

「安保と沖縄」「安保と天皇」を考えた

木村雅夫

四月二八日、サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約が発効した沖縄デーに、新しい反安保行動をつくる実行委員会主催の「60年安保50年目の4月28日〈沖縄デー〉に『安保と沖縄』を考える」と題する集会が、文京区民センターで行われた。これは、4・29反「昭和の日」行動（主催：同実行委）との連携のもとで「天皇制と植民地主義を問う」4・28・29連続行動として取り組まれた。

集会では、新崎盛暉さんが、六〇年の安保の歴史を振り返りながら、構造的沖縄差別の上に日米安保体制が成り立ち戦後の日米関係が成立していることを説明し、天野恵一さんが多くの書籍を紹介しながら天皇裕仁が日米安保条約と沖縄差別に深く関与していたことを報告した。参加は七〇名。以下に、発言の要旨を抜粋して報告する。

新崎盛暉さんの話

象徴天皇制・非武装国家・沖縄の分離軍事支配 普天間から安保が注目されてきたが、構造的沖縄差別の上に日米安保体制は成り立っていて戦後の日米関係が成立している。安保改定は旧安保の不平等を相互防衛条約にした。が、安保改定に反対する側には、対米従属を深化させるという見方と日本帝国主義が復活するという見方があった。普天間移設問題を見ていると対米従属の見方も大事だったか、あるいは別の枠組みの思考が求められているのか、と思う。沖縄と本土とは異質の戦後の出発であった。沖縄は地上戦のあと米軍が直接支配し、一方日本には政府も天皇も残っていて、占領も日本政府を通じてであった。初期占領政策の根幹が、象徴天皇制・非武装国家・沖縄の分離軍事支配だった。日本の民主化と非軍事化を実現するために生まれたのが象徴天皇制。四七年の「天皇メッセージ」を知っ

たのは沖縄が復帰した後であった。

沖縄とヤマトのそれぞれの闘い 対日講和構想がはつきりして行く中で一九五一年に沖縄に日本復帰運動が始まった。が無視されて対日平和条約が調印された。非武装国家日本と沖縄の米軍事支配がセットだった。日米安保条約により占領軍が居つく。対日平和条約第3条で沖縄を切り離して直接支配を実現した。

砂川闘争では、憲法や土地収用法や米軍用地特措法に守られていたが、沖縄では何もなかったために土地を守る「島ぐるみ闘争」が起こった。朝日新聞の「米軍の『沖縄民政』を衝く」で戦後一〇年にして初めて全国で注目された。ただ、ヤマトと沖縄との違いが意識されていなかった。

六〇年安保改定時には、沖縄はほとんど意識されていなかった。旧安保条約の不平等性を是正して相互防衛条約に近づけることが改定の主旨。戦後の最も大規模な民衆闘争である反安保闘争では、安保改定が、対米従属を深めるのか、それとも日本帝国主義の自立をめざすのか、が問題になった。今の普天間の状況を考えてどうだったか。旧安保を沖縄に適用するかどうかの議論では、適用が進めばアメリカの戦争に日本が巻き込まれる、火中の栗を拾うのか、と議論された。

米軍基地面積の推移 米軍基地の面積の沖縄とヤマトの比率は、一九五二年の旧安保成立時が「1・8」、六〇年の安保改定時には本土が四分の一に減っていて沖縄が二倍に増えた（岐阜県や山梨県からの海兵隊）ために「2・2」、七二年の沖縄返還を挟む期間に在日米軍の再編・統合が行われて本土の基地が三分の一に減って「2・0・6」「3・1」。面積が〇・六%の沖縄に米軍基地の七五%が集中することになった。

普天間基地は、一九四五年に日本を爆撃する基地として作られ、六〇年に海兵隊の航空基地となり、これだけ使われるようになったのは七〇年代からで、連邦航空法に違反するほど目いっぱい使われるようになった。

「悪魔の島・沖縄」 ベトナム人に「悪魔の島・沖縄」と言われて沖縄の人も驚いた。改定時に、旧安保を沖縄に適用するかどうかともめ、岸首相は適用が進めば米国がへこむと心配し、社会党はアメリカの戦争に巻き込まれると反対した。沖縄が火中の栗と呼ばれた。

安保の議論を 沖縄返還をどうするか議論の中で、我々が「軍事同盟の強化」と「同盟」と言う言葉を使ったが、政府が言い出したのは確か大平首相が「日米の同盟関係」と初めて公式に使った。

朝鮮半島や尖閣諸島の防衛論議は矛盾だらけなのに、「非常識ではないか」という報道がメディアにあまり登場していない。海兵隊の人数については、定数が一万八千で実数が一万二千、三千数百人の海兵隊を沖縄に残すことがどれだけの抑止力なのか。

鳩山政権の発足とその後の普天間基地移設先探しにより、沖縄の中であきらめ派が戦線復帰した。それを例えば稲嶺名護市長が、当初は市政の民主化を訴えていたのが、大きく変質し、今や先日の首相との話し合い集会で首相を追及する急先峰となった。ヤマトのメディアは、一九五六年や一九九五年には沖縄に同情的だった、二〇〇五年は読売や産経が知事非協力をあげつらってきた。

沖縄からヤマトにボールが投げられた。ヤマトから沖縄に返す時だ。普天間・安保はヤマト自体が主体的に取り組むべき最大の課題ではないか。

天野恵一さんの応答

沖縄が日本の植民地で日本が米国の植民地とする沖縄の二重植民地構造

は、サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約に起源を発している。それにはアメリカの軍事力に頼らないと自分の命が危ないと考えた天皇裕仁の同条約への関与とその後にも随所に見られる政治への関与がある。そのことが、以下の書籍と引用文から明らかになる。皆さんも是非これらの文献にあたってほしい（以下は紹介文献名と引用）。

●『ドキュメント 昭和が終わった日』（佐野眞一、文芸春秋、二〇〇九年一〇月）——沖縄をアメリカに占領されることを望みだした（『入江相政日記』）。：沖縄は太平洋戦争で日本の捨石になっただけでなく、戦後日本の平和と安全を保障する人身御供になった。：ここで垣間見えるのは、何事にも慎重でしただけな政治家としての天皇の顔である。

●『ドキュメント 昭和天皇 5【敗戦下】』（田中伸尚、緑風出版、一九九八年五月）——「ボツダム宣言」に対しては、（天皇は）東郷に委ねたままで、何もしていない。：「国体護持」が宮中の考える「和平」の絶対条件であって、民衆の被害や厭戦感はいくらでも「和平」へ向かう環境でしかなかった（天野注…この「国体護持」（自己延命）が空襲・沖縄戦・原爆投下を引き出した）。

●「沖縄の基地強化と天皇の役どころ」（伊波洋一、『フォーラム90』、一九九三年四月号）——さらに、天皇はもう一度戦後の沖縄を犠牲にする。：。天皇メッセージ「天皇は、アメリカが沖縄を始め琉球の他の諸島を軍事占領し続けることを希望している。：」

●『インドで考えたこと』（堀田善衛、岩波新書、一九五七年）——アメリカの条約案では、沖縄は日本から引き離され、国連の信託統治領に移されることになっていた。これに対して、日本の沖縄関係諸団体から、ワシントンの共闘委員会に代表をもつ十数カ国へ陳情書がおくられ、アメリカ案から沖縄条項の削除を申し入れた。これに応じてくれたのがインド政府であったのである。

●『沖縄返還とは何だったのか——日米戦後交渉の中で』（我部政明、NHK BOOKS、二〇〇〇年六月）——旧日米安保条約を生むサンフランシスコ講和条約は、その第三条で、つぎのように定めている。／第三条【信

託統治】／日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島（琉球諸島及び大東諸島を含む。）、孀婦（そふ）岩の南の南方諸島（小笠原群島、西ノ島及び火山列島を含む。）並びに沖の島島及び南島島を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行われ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする。／…サンフランシスコ講和条約が一九五二年四月二十八日に発効して、法的に沖縄は日本から切り離されることとなった。だが、日本の施政権がおよばないものの、明らかに米国の領土でもない沖縄を統治する米国の正当性は、残存主権 (residual sovereignty) という考えに支えられた。…つまり、米国の沖縄統治が日本からの領土割譲の結果ではなく、日本の承認の下に行われていることの根拠として、残存主権が考え出されたのである。／…天皇は米国による沖縄占領を支持し、日本の主権を残した上で、長期の租借を提案したのである。これは「天皇メッセージ」と呼ばれる。

●『安保条約の成立——吉田外交と天皇外交』（豊下楯彦、岩波新書、一九九六年）——つまり、朝鮮戦争の帰趨と天皇制の将来を、国際共産主義の侵略イメージにおいて、『直結』させて捉える深刻な危機感である。そこでは、「朝鮮有事」とは「日本有事」、引いては「天皇制の有事」そのものである。…ましてや、基地提供問題を交渉のカードとして扱うような発想それ自体が、あつてはならないことになる。つまり、日本の基地提供と米軍駐留は天皇にとって絶対条件なのである。／…なかでも、「内乱条項」は、その核心に位置するものであつた。皮肉な表現を使うならば、ここにこそ、「国体護持」のための安保体制があたらしい「国体」となる契機があつたといえるであらう。

●『昭和天皇・マッカーサー会見』（豊下楯彦、岩波現代文庫、二〇〇八年）——以上に見たような天皇の「外交」については、…とはいえ、政治的責任を負えないもの、公に説明責任を果たし得ないものが政治過程に介入し影響力を発揮するということは、日本の政治と民主主義の根幹を突

き崩すことを意味している。仮に、この状況を評価せざるを得ないとすれば、日本の政治の持つ病根は限りなく深く、日本の民主主義は救いがたく未成熟である、と言わざるを得ないであらう。

●『分割された領土 もつひとつの戦後史』（新藤栄一、岩波現代文庫、二〇〇二年）——寺崎が述べるに天皇は、アメリカが沖縄を始め琉球の他の諸島を軍事占領し続けることを希望している。

●『安保闘争史』（信天信三郎、世界書院、一九六一年）——宮中筋からのアイク訪日中止が小泉信三を介して岸首相に伝達された。羽田からアイクと同乗してパレードする天皇に万一のことがあつてはという憂慮からであつたが、岸首相にとつては、それは大きな衝撃であつた。

●『「共犯」の同盟史——日米密約と自民党政権』（豊田祐基子、岩波、二〇〇九年）——「両三年」の目処付けに成功した六七年十一月十五日の日米首脳会談で、佐藤は訪米前に交わした天皇との会談まで持ち出し、再び核による日本防衛の確約を迫っていた。「…陛下が気にかけておられ、沖縄の議論を進める上でもこの点を再度確認しておきたい」ちなみに、二〇〇七年八月に外務省が公開した記録では「天皇」が登場するくだりは全て黒塗りになっている。

●『「沖縄核密約」を背負つて・若泉敬の生涯』（後藤乾一、岩波、二〇一〇年）——アメリカ側は、核再持ち込みについて佐藤以降の後継首相をも拘束する保証を返還条件として求めていることを強く伝える若泉に対し、佐藤は最後まで首肯しなかつたが、唐突に「君、最後には天皇陛下だよ。陛下がおられるかぎり、大丈夫だ」と言い切つたという。

質疑では、密約が明らかになつた時の若泉氏の著作に対して沖縄の民衆は既に密約があることを予想していたのでそれほど反響は無かつたこと、若泉氏と沖縄の専門家との交流はあまり無かつたこと、密約についての沖縄とヤマトの報道のギャップが大きく政府が無視を決め込み若泉氏も国会に喚問されなかつたこと、が話された。

（文責…新しい反安保行動をつくる実行委員会／木村雅夫）